

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年12月16日
【中間会計期間】	第117期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	196,281	218,365	418,115	411,665	459,552
経常利益 (百万円)	4,775	5,115	7,447	14,024	6,596
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,943	3,305	4,757	5,217	6,546
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,789	9,899	28,002	21,365	20,709
純資産額 (百万円)	114,944	142,622	172,708	133,421	145,260
総資産額 (百万円)	490,479	562,283	641,166	522,499	570,287
1株当たり純資産額 (円)	3,543.06	4,274.10	5,951.23	4,146.59	4,976.06
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	63.64	106.47	171.00	170.83	217.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	24.1	25.8	24.2	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,325	7,520	460	9,315	92
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,139	2,204	9,734	7,073	3,916
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,168	2,383	12,573	6,911	4,776
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	71,506	60,805	63,971	67,595	59,018
従業員数 (人)	6,523	9,081	8,011	6,316	7,922
[外、平均臨時雇用者数]	[1,602]	[1,525]	[2,428]	[1,880]	[1,947]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第116期の期首から適用しており、第116期中及び第116期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高及びその他の営業 収益 (百万円)	109,458	100,295	125,595	215,234	200,103
経常利益 (百万円)	4,388	2,515	2,948	8,617	4,423
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	331	912	1,180	1,544	2,485
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	89,136	100,138	94,875	99,027	89,549
総資産額 (百万円)	361,826	378,840	399,626	369,376	366,328
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	18	18
自己資本比率 (%)	24.6	26.4	23.7	26.8	24.4
従業員数 (人)	3,377	3,272	3,498	3,305	3,216
[外、平均臨時雇用者数]	[438]	[441]	[482]	[441]	[444]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入が含まれております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第116期の期首から適用しており、第116期中及び第116期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	304	[19]
産業関連事業	788	[151]
医薬事業	3,704	[866]
環境・省エネ事業	287	[120]
不動産事業	67	[41]
ホスピタリティ事業	2,207	[298]
報告セグメント計	7,357	[1,495]
その他の事業	355	[898]
全社(共通)	299	[35]
合計	8,011	[2,428]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	147	[19]
産業関連事業	127	[11]
医薬事業	2,850	[403]
不動産事業	17	[1]
ホスピタリティ事業	18	[3]
報告セグメント計	3,159	[437]
その他の事業	40	[10]
全社(共通)	299	[35]
合計	3,498	[482]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、活動制限の緩和を受けた経済活動の活発化を背景に、サービス消費を中心とする個人消費の回復が牽引いたしました。夏場の全国的な感染再拡大を受け、回復ペースは幾分抑制されたものの、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行を受け、景気は回復基調を維持していくものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、国民の皆様の健康管理、日常生活の回復に貢献できるよう、新しい生活様式に対応した製品やサービス、社会的課題に対処したビジネスモデルの構築、実践に努めてまいりました。卸売事業では、生活関連事業において、WEBやSNSを活用しての事業展開、さらにはアウトドアやスポーツ関連商品に積極的に取り組みました。産業関連事業では、脱炭素社会の実現に向けたビジネスへの参画、商材の取り扱いを進めております。医薬事業においては、マスク、うがい薬、消毒液に続き、抗原検査キットの販売を開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,181億1千5百万円（前年同期比91.5%増）、営業利益13億5千3百万円（前年同期比72.5%減）、経常利益74億4千7百万円（前年同期比45.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益47億5千7百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 生活関連事業

釣具部門は、需要の急拡大に対し、精力的な商品供給に努めた結果、堅調な売上を維持することができました。

EC部門のハピネスダイレクト事業は、会員数拡大のために、商品やキャンペーンだけでなく、健康にまつわる特集ページなど、情報コンテンツの拡充を強化しております。

アパレル部門は、アウトドアブランドやスポーツ関連の商材は顕著に伸びており、アウトドアブランドにおいては輸出取引も開始いたしました。さらには、ハロウィンやクリスマスといった季節に合わせた雑貨商材の取り扱いも増えております。

ユニフォーム部門は、原材料及び工賃高に加え、円安という逆風環境により苦戦を強いられました。生産基盤を整え、受注拡大に努めてまいります。

キャラクター部門は、母親世代の共感を得る人気キャラクターが安定した実績を残しております。価格均一ショップやディスカウントショップにてファンシー雑貨としての拡販に注力してまいります。

テキスタイル部門は、アパレルの国内生地販売は依然厳しい状況が続いておりますが、ユニフォーム用途やプリント用を含めた定番アイテム等は安定しております。海外向け生地販売は、特に欧州を中心として国産デニム生地販売が好調に推移しました。今後は、輸出販売を強化し、環境に配慮したサステナブル素材を中心とした生地コレクションの充実、海外拠点とのより緊密な協力体制の確立により販売拡大を目指してまいります。

㈱インコントロでは、主力ブランドである“Vivienne Westwood”ブランドが、マーケットの回復に加え、若年層を順調に取り込み、アクセサリーや革小物等のインポート雑貨品が好調に推移しました。昨年スタートした“STUDIO NICHOLSON”ブランドは、全国のセレクトショップに拡販することができ、売上増加に繋がりました。また、組織再編により同社での取り扱いを開始した“TENERITA”ブランドは、ギフトニーズが引き続き減少しているため売上は横這いでしたが、業務改善が進みつつあり、収益が好転いたしました。更なる事業構造の改善を推し進めてまいります。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高229億2百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益8億8千1百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

b. 産業関連事業

企業間取引を主体とする関連業界において、エネルギー関連の需要増により、業績が大きく伸長しました。一方で、ウクライナ情勢などによる原材料価格、物流コストの高騰の影響が表れはじめており、リスク管理対応とビジネスの多角化が重要になってきております。なお、当中間連結会計期間において、当事業の環境に配慮した取り組みと取り扱い分野の特徴を明確にすることを目的に、以下、各部門の名称を変更しております。

環境インフラ部門では、インド向けタグボートの輸出に加え、インド国内における石炭火力発電所のアンモニア混焼実証に向けた取り組みを共同でスタートさせました。インド政府は、脱炭素社会実現に向けて、再生可能エネルギーを使ったグリーン水素、アンモニアの普及を奨励しており、当社も、長年の経験で培ったネットワークとオーガナイザー機能を活かし、積極的な事業参画を進めてまいります。

環境資材部門は、近年強化してまいりました解体用桁資材のレンタルやガラス、木材などの国内向け新商材の受注が進んだ一方で、建設業界全体として直面する輸入品の価格高騰の波を大きく受けました。国内向け商材の納品に注力する一方で、海外顧客へのアプローチも積極的に行ってまいります。

化学素材部門は、医薬品原料においては中国のゼロコロナ政策や急激な円安、化粧品原料や工業用化学品の輸出において、米国のインフレや欧州のエネルギー価格の上昇などが事業に影響を及ぼすことが懸念され、今後、供給元の多角化などを進めてまいります。また、工業用化学品においては、生分解性樹脂の追求など、環境に配慮した取り組みを行ってまいります。

資源素材部門では、主力であるリチウム事業が、価格の急騰により実績を大きく引き上げました。EV関連の需要が強く、市況は当面高止まりが予想されますが、景気の先行き不透明感により、価格の下落も懸念されます。また、特定の地域、サプライヤー、品目に負うところが大きいと、世界情勢、気候変動などのリスクに備え、新規顧客の獲得、品目の拡充を積極的に進めてまいります。

食品部門では、コロナ禍による飲食、旅行、ホテル業界の不況に加え、原材料の価格高騰、円安、ウクライナ情勢などの不安要因が重なる中、食品需要が高まる季節を前に、取引先との関係強化に努めております。また、子会社を通じて食品製造加工、食用油の輸入・販売など、事業の多角化も進めております。

ケミカル事業、テキスタイル事業、エレクトロニクス事業の3つの専門領域で事業を展開する興和江守グループは、円安、原材料高、ウクライナ情勢などの懸念事項に加え、主力のエレクトロニクス分野では半導体不足の状況による苦戦を強いられながらも、新たなサプライチェーンの確立による新規顧客の獲得と新規商品の販売により、国内外ともに好調を維持しました。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高2,831億3千1百万円（前年同期比170.5%増）、営業利益60億6千2百万円（前年同期比131.2%増）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門は、主力品が前年対比で堅調に推移しました。高脂血症治療剤「パルモディア錠」は、一軒あたりの処方増を図る企画を推進し、成果に繋がっています。2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」については、競合他社が配合剤や適応拡大を仕掛ける中、半減期が最も短く、夜間頻尿が少ない点を訴求しています。今後も、SGLT2阻害剤市場はさらに拡大することが予想されているため、新規処方の更なる獲得に注力してまいります。眼科領域の「グラナテック点眼液」については、後発品や配合剤への移行などにより緑内障治療剤市場縮小が続く中で、前年実績を上回り、売上シェア上位を維持しておりますが、他社競合品の上市が予想されており、更なる育成に努めてまいります。

OTC医薬品市場は、物価高の影響を受け、比較的単価の高いビタミンB1剤や外用鎮痛消炎剤が前年を割り込んだものの、ドリンク剤、胃腸薬、総合ビタミン剤など主要カテゴリーが概ね堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス第7波により、総合感冒薬、うがい薬など、かぜ薬関連商材も伸長しました。そうした状況の中、当社OTC医薬品部門は、新発売の「キューピーコーワ チャージ」の立ち上げに成功しました。感染症対策関連商品では、三次元マスクシリーズは新製品の寄与もあり、前年を大きく上回り、「コルゲンコーワうがいぐすり」「コルゲンコーワトローチ」も売上が伸長しましたが、その反面、消毒液類は苦戦しました。その他雑貨品では、「バンテリンコーワサポーター」の売上が伸び悩んだものの、ホッカイロ類が堅調でした。今後は、新製品の「リザレック 5」と「カンゾコーワ1000」、バンテリンリカバリーシリーズの育成、バンテリン医薬品類及び同サポーター類の更なる売上増加、そして三次元マスクシリーズの市場シェア拡大に向けて、稼働の強化を図ってまいります。

海外展開におきましては、主力の医療用医薬品「リパロ錠」については、北米、中南米ともに在庫政策によりそれぞれ減少したものの、欧州・中東地域では後発品の影響を受けながらも物量を伸ばし、輸出額も前年を上回りました。新型コロナウイルスの影響として、上海市など一部地域で実施された中国でのロックダウンにより一時的な現地売上の減少を招きましたが、解除後は回復しました。引き続き、アジア・欧州・中東・北アフリカ・中南米の未上市国における「リパロ錠」の申請、上市を進めるとともに、リパロ錠及び他製品に関するグローバルな展開を進めてまいります。

OTC医薬品・ヘルスケア品については、主要市場であるアジア地域において、興和ブランドの浸透を図っており、欧州市場でも新規参入の準備を進めております。中国、韓国、台湾では、現地子会社を中心に、医薬品及びヘルスケア品を販売しております。また、香港では、バンテリンサポーターと三次元マスクを主力ブランドとして、市場の開拓を行っております。ASEAN地域においては、バンテリンサポーターと三次元マスクを主力ブランドとしてシンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンのASEAN主要6カ国にて展開しております。米国においてもバンテリンサポーターの新発売に向けて、また欧州についても国際戦略ブランドを軸とした市場参入の準備をしております。

医療機器部門については、レーザーフレアメーター、自動視野計、ポータブルスリットランプなどの主力品は前年対比で売上が増加しました。眼内レンズについては、病床確保のための白内障手術先送りも少なくなっており、売上も前年を上回りました。また、感染症対策事業の一環として開始したPCR検査事業は、今期発売した唾液タイプの抗原検査キット「アンスペクトコーワ」が高い評価をいただき、第7波により需要が急増したものの、9月には感染者数の急激な減少で販売は低迷しました。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高759億7千万円（前年同期比1.8%減）、営業損失4億4千3百万円（前年同期は37億9千7百万の営業利益）となりました。

d. 環境・省エネ事業

半導体を始めとした原材料の供給不足や価格上昇が続いている中、積極的に主要原材料の先行手配を進め、生産への影響を最小限に留めることができました。工場や物流での省人化、無人化への関心は引き続き高く、また、高性能レンズ、カメラの販売、海外コンシューマー向けのスコープや双眼鏡などの最高級光学機器の販売も堅調に推移しました。さらには、新たに包装機械や外観検査装置などの販売を開始し、多機能画像処理技術とロボットシステムを融合した総合ソリューション提案へとビジネスの転換を図ってまいりました。

創エネ・省エネソリューションビジネス部門では、脱炭素社会への関心が高まっていると同時に、電気・エネルギー価格が上昇していることを背景に、創エネ・省エネ機器の需要が拡大しています。ネット・ゼロ・エネルギー・ビル提案も含め事業拡大を図ってまいります。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高66億1千2百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益3億5百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

e. 不動産事業

不動産事業では、マンション・戸建ての販売、賃貸マンションの運営は、いずれも好調に推移しましたが、オフィスビルでは、空室率の上がり基調、賃料相場の下がり基調が続いており、新型コロナウイルスによる企業業績の落ち込みや働き方の変化による影響が継続しております。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高88億3千7百万円（前年同期比74.3%増）、営業利益12億6千3百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

f. ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業は、ホテル事業は個人需要を中心に回復基調にあったものの、新型コロナウイルス第7波の感染拡大の影響を受け、客足が再び遠のく状況となりました。宿泊部門はビジネス需要を中心に前期から改善したものの、訪日外国人宿泊客の回復が見込めず依然として低稼働で推移しました。レストラン部門は、ランチタイムは個人需要の回復により賑わいを見せつつある一方、ディナータイムでの団体・法人需要の利用が低迷し苦戦しました。

ワタベウェディング(株)が展開するリゾート挙式事業は、海外エリアで催行不能となる状況が続きましたが、沖縄地区で国内挙式需要を取り込みました。フォトウェディング事業は、コロナ禍での外出自粛マインドを捉え、好調に推移いたしました。

以上の結果、ホスピタリティ事業の業績は、売上高145億9千万円（前年同期比949.4%増）、営業損失49億9千3百万円（前年同期は18億5百万円の営業損失）となりました。

g. その他の事業

アグリ事業は、植物工場野菜、機能性表示食品については、採算化の目処が立たず、本年10月をもって生産、販売を終了いたしました。今後は、低コストで高品質な医薬品原料の開発を進めてまいります。アワビ養殖・販売事業は、観光回復後を見越した新商品の開発、サービスの企画に注力してまいります。

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に販促に努め、安定した収益を確保しております。

その他の事業の業績は、売上高は60億7千万円（前年同期比11.4%増）、営業損失10億1千7百万円（前年同期は5億4千1百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ31億6千6百万円増加し、当中間連結会計期間末には639億7千1百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億6千万円（前年同期は75億2千万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97億3千4百万円（前年同期比341.5%増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、125億7千3百万円（前年同期比427.5%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
医薬事業 (百万円)	66,277	103.0
環境・省エネ事業 (百万円)	4,347	115.2
報告セグメント計 (百万円)	70,625	103.7
その他の事業 (百万円)	167	73.8
合計 (百万円)	70,792	103.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前連結会計年度より、食品事業のうち、植物工場野菜、アワビ養殖事業をその他の事業へと報告セグメントの区分変更をしており、前期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

b. 受注実績

当社グループは、主として見込み生産を行っているため、受注実績を記載しておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	22,902	118.0
産業関連事業 (百万円)	283,131	270.5
医薬事業 (百万円)	75,970	98.2
環境・省エネ事業 (百万円)	6,612	131.4
不動産事業 (百万円)	8,837	174.3
ホスピタリティ事業 (百万円)	14,590	1,049.4
報告セグメント計 (百万円)	412,044	193.5
その他の事業 (百万円)	6,070	111.4
合計 (百万円)	418,115	191.5

(注) 前連結会計年度より、食品事業のうち、植物由来油脂、各種食品原料の販売を産業関連事業へ、植物工場野菜、アワビ養殖事業をその他の事業へと報告セグメントの区分変更をしており、前期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (セグメント情報等) 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ708億7千8百万円増加し、6,411億6千6百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ391億3千1百万円増加し、2,994億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ317億4千6百万円増加し、3,417億6千5百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ434億3千1百万円増加し、4,684億5千8百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ78億3千1百万円増加し、2,813億9千7百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ356億円増加し、1,870億6千1百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、180億3百万円（前連結会計年度末は132億9千7百万円）であり、流動比率は106.4%（前連結会計年度末は95.1%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ274億4千7百万円増加し、1,727億8百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるもので、自己資本比率は25.8%（前連結会計年度末は24.3%）となり、1株当たり純資産額は5,951円23銭（前連結会計年度末は4,976円06銭）となりました。

経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、売上高は4,181億1千5百万円（前年同期比91.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費を784億6千7百万円（前年同期比28.7%増）計上しましたが、この内容は人件費が282億8千2百万円（前年同期比26.0%増）、販売費165億2千6百万円（前年同期比23.3%増）、諸経費336億5千7百万円（前年同期比34.0%増）であり、この結果、営業利益は13億5千3百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

営業外収益は、受取配当金28億5千4百万円等により72億7千2百万円（前年同期比444.9%増）となりました。また営業外費用は、支払利息8億7千6百万円等により11億7千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。この結果、経常利益は74億4千7百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

ここから、特別利益と特別損失を加減し、税金等調整前中間純利益は70億6千万円（前年同期比35.7%増）となりました。

法人税等の税金費用19億5千2百万円と非支配株主に帰属する中間純利益3億4千9百万円を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は47億5千7百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた方針

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	帝國製薬株式会社	日本	ドネペジル塩酸塩を有効成分とする経皮吸収型製剤の独占的販売権の許諾	自 2022年4月12日 至 ジェネリック医薬品の薬価基準収載日まで

5【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。

「医薬事業」においては、当社を中心に、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は138億8千4百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品では、「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」及び「感覚器領域」に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。さらに世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

開発番号・一般名	薬理作用	適応	開発段階
ピタバスタチン	HMG-CoA還元酵素阻害	脂質異常症	承認申請中（ベトナム）
リバシジル	Rhoキナーゼ阻害	緑内障・高眼圧症	承認申請中（ベトナム）
		フックス角膜内皮変性症	第 相
ペマフィブラート	選択的PPAR モジュレーター	脂質異常症	第 相 承認申請中（マレーシア）
		原発性胆汁性胆管炎	第 相
ペマフィブラート /トホグリフロジン	選択的PPAR モジュレーター /SGLT2阻害	非アルコール性脂肪肝炎	第 相
K-161	-	ドライアイ	第 相

<備考>

- ・上記は臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。全てのパイプラインを掲載している訳ではありません。
- ・臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き（米国：IND、欧州：CTA、日本：治験計画届書、又は他地域での類似手続き）を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は臨床開発活動の中止/中断が決定されていない品目と定義しております。
- ・国際一般名（INN）が決定している品目は一般名、それ以前の品目は開発コードを記載しております。
- ・国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみを掲載しております（承認申請中の国名は併記いたします）。
- ・承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。また、学校法人北里研究所との共同研究を通じて、感染症治療薬の研究を進めています。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

一般用医薬品については、ウナコーワクールジェル、コルゲンコーワAAを発売しました。

ヘルスケア品については、バンテリンコーワアイシングシート、三次元ダイヤモンドマスク、三次元マスクスタンダード(サイズ追加)、ペットサプリメントとしてドッグエイドKM-10(犬用健康維持サプリメント)を発売しました。またバンテリンサポーターの開発品としてバンテリンコーワリカバリーアームスリーブ、バンテリンコーワ腰椎コルセット3Lを上市いたしました。更にタイツ、太もも用とシリーズ拡大に向け開発を行なっています。また、新規部位として肩用サポーター、ボディサポーター、ヨガ用サポーターや、追加品としてラージサイズ品の開発をしており、ラインナップの拡充に努めております。

2022年度下期には、一般用医薬品はリザレックコーワ5、清涼飲料水のカンゾコーワドリンク1000、ヘルスケア品はバンテリンサポーターのリカバリーシリーズの第二弾としてカーフスリーブの上市を予定しています。

海外におきましては、タイ及びフィリピンでバンテリンコーワサポーター リニューアル品(医療機器)、台湾でバンテリンコーワ加圧サポーター 腰用、フィリピン及びチリで三次元マスクを発売しました。

(医療機器)

医療機器分野の眼内レンズ(IOL)においては、引き続きアバンシィシリーズの研究開発を行っております。現行品の改良としては、引き続き1ピース(1P)インジェクターの操作性向上を目指した形状改良、及び1PトーリックIOL(乱視矯正用レンズ)の情報を提供するカリキュレーター機能向上を目指したソフトウェアの改良を進めております。国内1PトーリックIOLは2021年8月に臨床試験が終了し12月末に承認申請、その後書面調査、照会事項対応を経て、2022年9月20日付で承認されました。今後は2023年3月の国内発売に向け準備を進めます。1P及び3P IOLの中国臨床試験は、新型コロナ禍の影響を受けて大幅に遅れておりましたが、2022年11月に1年間の観察期間が終了予定です。その後、申請資料作成、2023年7月に承認申請、2024年7月に承認、2025年年初に発売予定です。トーリックIOLは臨床試験準備中です。中東・アジア諸国展開については、1P、3P及びトーリックIOLの申請対応を順次進めており、インドネシアで1P IOL、マレーシアでトーリックIOLが新たに承認されました。さらに、パキстанは申請中、韓国、UAE及びバーレーン(1P及び3P)並びに香港(1P、3P及びトーリック)は申請準備中です。他のアジア諸国においても順次登録手続きを進めていきます。

医療機器分野の眼科検査器においては、引き続きレーザーフレアメーター、視野計、手持ちスリットランプ、ドライアイ観察装置にテーマを集中させ研究開発を進めています。軽量化や使いやすさの改善、5色のカラーラインナップを特徴とし、2022年3月に日本にて上市した手持ちスリットランプ「コーワ SL-19」専用の非接触充電電池を2022年8月に日本にて上市しました。コーワSL-19はカラーラインナップに加え多様なシステム構成を特長としており、さらにワイヤレスカメラ一体型の製品を2022年10月に日本にて上市、2022年末には製品群の海外上市の予定で開発を進めております。引き続き、これらの注力テーマについて製品の研究開発、及び国内外の医療機関との共同研究を進めていきます。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、137億7千5百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

(光学機器、業務用映像機器)

産業用レンズでは、高精度小型Sマウントレンズのラインナップの拡充開発を進めるとともに、新たなチャレンジとして紫外線レンズの開発を進めています。

眼鏡関係では、新型スポッティングスコープのフラッグシップモデルTSN-99の技術要素を搭載したTSN-88のフルモデルチェンジ版を開発し、販売を開始しました。

産業用カメラ関係では、耐環境性能対応GigEカメラに引き続き、標準GigEカメラ(1.3M,5M,8M)の開発を行いました。また、3Dステレオカメラ、及びそのアプリケーション開発を進めています。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、9千8百万円となりました。

[その他の事業]

(植物工場野菜)

持続可能な食糧供給を可能とする閉鎖型植物工場での生産、商品開発に取り組んでまいりましたが、今後は低コストで高品質な医薬品原料の開発を進めてまいります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、1千万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	37,770,000	-	3,840	-	2,045

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,462	26.82
公益財団法人興和生命科学振興財団	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	1,496	5.38
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市区西區笹塚町二丁目41番地	1,155	4.15
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市中区千種区向陽町一丁目12番地	1,079	3.88
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	3.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	800	2.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	800	2.88
一般社団法人興和健康科学協議会	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	731	2.63
三輪 芳弘	愛知県名古屋市中区千種区	560	2.01
川崎 晃義	愛知県名古屋市中区千種区	509	1.83
計	-	15,491	55.68

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,947,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,663,000	27,663	-
単元未満株式 (注)	普通株式 160,000	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	27,663	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が271株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興和(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目6番29号	9,947,000	-	9,947,000	26.34
計	-	9,947,000	-	9,947,000	26.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,593	65,735
受取手形	1,626	1,909
売掛金	113,354	129,342
電子記録債権	5,896	8,516
リース債権	2 10,584	2 11,636
棚卸資産	55,679	69,647
その他	14,037	14,156
貸倒引当金	1,503	1,544
流動資産合計	260,268	299,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 45,783	1, 2 47,500
機械装置及び運搬具(純額)	1 5,009	1 5,505
工具、器具及び備品(純額)	1 8,777	1 9,024
土地	2 121,481	2 123,739
リース資産(純額)	1 14,247	1 15,084
建設仮勘定	6,598	7,888
有形固定資産合計	1, 2 201,897	1, 2 208,742
無形固定資産		
のれん	1,921	1,724
販売権	2,665	2,544
その他	1,877	2,015
無形固定資産合計	6,464	6,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2 88,081	2 113,908
繰延税金資産	6,686	5,498
その他	6,980	7,426
貸倒引当金	91	94
投資その他の資産合計	101,657	126,738
固定資産合計	310,018	341,765
資産合計	570,287	641,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 75,875	2 93,316
電子記録債務	11,388	11,253
短期借入金	2 141,237	2 128,319
リース債務	4,205	4,107
未払法人税等	2,826	2,617
役員賞与引当金	154	81
資産除去債務	87	-
その他	37,788	41,702
流動負債合計	273,565	281,397
固定負債		
長期借入金	2 95,820	2 124,631
リース債務	16,533	17,523
繰延税金負債	17,483	23,915
再評価に係る繰延税金負債	2,886	2,886
退職給付に係る負債	5 8,825	5 8,903
役員退職慰労引当金	1,142	1,174
事業整理損失引当金	2,430	2,519
資産除去債務	1,175	1,247
その他	5,163	4,259
固定負債合計	151,460	187,061
負債合計	425,026	468,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	4,628	4,646
利益剰余金	102,717	106,974
自己株式	18,123	18,143
株主資本合計	93,062	97,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,164	63,349
繰延ヘッジ損益	75	104
土地再評価差額金	250	250
為替換算調整勘定	3,523	2,296
退職給付に係る調整累計額	2,428	2,260
その他の包括利益累計額合計	45,395	68,261
非支配株主持分	6,802	7,128
純資産合計	145,260	172,708
負債純資産合計	570,287	641,166

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	218,365	418,115
売上原価	152,463	338,294
売上総利益	65,902	79,820
販売費及び一般管理費	1 60,980	1 78,467
営業利益	4,921	1,353
営業外収益		
受取利息	29	106
受取配当金	672	2,854
為替差益	112	2,074
補助金収入	250	1,987
持分法による投資利益	13	1
その他	257	246
営業外収益合計	1,334	7,272
営業外費用		
支払利息	771	876
売上割引	28	214
その他	340	87
営業外費用合計	1,140	1,178
経常利益	5,115	7,447
特別利益		
投資有価証券売却益	542	332
固定資産売却益	2 1	2 8
その他	-	48
特別利益合計	544	389
特別損失		
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	-	316
固定資産廃棄損	3 271	3 295
事業整理損	-	151
製品回収関連費用	181	-
その他	2	-
特別損失合計	455	775
税金等調整前中間純利益	5,203	7,060
法人税、住民税及び事業税	2,967	2,606
法人税等調整額	1,284	653
法人税等合計	1,682	1,952
中間純利益	3,520	5,107
非支配株主に帰属する中間純利益	215	349
親会社株主に帰属する中間純利益	3,305	4,757

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	3,520	5,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,947	17,186
繰延ヘッジ損益	23	25
為替換算調整勘定	1,633	5,851
退職給付に係る調整額	179	168
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6,378	22,894
中間包括利益	9,899	28,002
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,678	27,624
非支配株主に係る中間包括利益	220	378

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,648	98,948	12,404	95,032
会計方針の変更による累積的影響額			58		58
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	4,648	99,007	12,404	95,091
当中間期変動額					
剰余金の配当			549		549
親会社株主に帰属する中間純利益			3,305		3,305
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分			2,101	2,102	1
連結範囲の変動			184		184
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	27	469	2,093	2,535
当中間期末残高	3,840	4,620	99,477	10,311	97,626

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,340	77	250	5,807	2,729	31,590	6,798	133,421
会計方針の変更による累積的影響額								58
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,340	77	250	5,807	2,729	31,590	6,798	133,480
当中間期変動額								
剰余金の配当								549
親会社株主に帰属する中間純利益								3,305
自己株式の取得								9
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								184
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,945	22	-	1,663	179	6,406	199	6,606
当中間期変動額合計	4,945	22	-	1,663	179	6,406	199	9,141
当中間期末残高	39,286	54	250	4,144	2,550	37,997	6,998	142,622

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,628	102,717	18,123	93,062
当中間期変動額					
剰余金の配当			500		500
親会社株主に帰属する中間純利益			4,757		4,757
自己株式の取得				19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	17	4,256	19	4,254
当中間期末残高	3,840	4,646	106,974	18,143	97,317

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,164	75	250	3,523	2,428	45,395	6,802	145,260
当中間期変動額								
剰余金の配当								500
親会社株主に帰属する中間純利益								4,757
自己株式の取得								19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,185	29	-	5,819	168	22,866	326	23,192
当中間期変動額合計	17,185	29	-	5,819	168	22,866	326	27,447
当中間期末残高	63,349	104	250	2,296	2,260	68,261	7,128	172,708

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,203	7,060
減価償却費	3,897	4,844
のれん償却額	183	196
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	600	181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	149	31
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	275	89
受取利息及び受取配当金	701	2,961
支払利息	771	876
持分法による投資損益(は益)	13	1
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	542	16
固定資産廃棄損	288	298
売上債権の増減額(は増加)	8,286	7,669
棚卸資産の増減額(は増加)	5,337	12,572
仕入債務の増減額(は減少)	382	6,049
その他	3,118	5,243
小計	2,832	1,293
利息及び配当金の受取額	713	2,972
利息の支払額	819	898
法人税等の支払額	4,582	2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,520	460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,550	9,848
固定資産の売却による収入	3	31
投資有価証券の取得による支出	1,831	517
投資有価証券の売却による収入	719	905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,176	-
貸付けによる支出	13	5
貸付金の回収による収入	0	5
定期預金の預入による支出	1,709	335
定期預金の払戻による収入	244	280
その他	243	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,204	9,734

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,794	11,951
長期借入れによる収入	29,500	48,105
長期借入金の返済による支出	30,262	45,364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	549	500
非支配株主への配当金の支払額	14	46
自己株式の取得による支出	9	19
自己株式の売却による収入	1	-
セール・アンド・リースバックによる収入	356	-
その他	1,402	1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,383	12,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	1,653
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,957	4,952
現金及び現金同等物の期首残高	67,595	59,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	266	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	99	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,805	63,971

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 97社

主要な連結子会社の名称

(株)丸栄

(株)名古屋観光ホテル

興和地所(株)

興和オプトロニクス(株)

(株)インコントロ

興和江守(株)

ワタベウェディング(株)

Kowa Pharmaceuticals America, Inc.

Kowa Europe GmbH

Kowa Holdings America, Inc.

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(2) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において国内子会社2社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。また前連結会計年度において連結子会社でありました国内子会社1社を合併により解散したことにより連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他7社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他6社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社		中間決算日
海外子会社	56社	6月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえで、中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産及び使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

a. 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

b. 産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

c. 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業においては、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

e. 不動産事業

不動産事業においては、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。このうち不動産の販売については、顧客に不動産を引き渡した時点で収益を認識しております。

f. ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業においては、宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。このようなサービスの提供については、サービスの提供をそれぞれ完了した時点で収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...長期借入金
ヘッジ取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1) に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難ではありますが、当中間連結会計期間末以後、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び減損会計における将来キャッシュ・フロー等の会計上の見積りを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	150,046 百万円	153,852 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース債権	3,913 百万円	4,271 百万円
建物及び構築物	563	534
土地	459	459
投資有価証券	25,043	38,066
計	29,980	43,332

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,253 百万円	4,270 百万円
支払手形	68	92
買掛金	745	727
計	6,066	5,090

3 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入等及び取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
PJAC Land Corporation	33 百万円	- 百万円
計	33	-

(2) 取引先のリース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
取引先49社	150 百万円	取引先48社 185 百万円
計	150	計 185

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形及び電子記録債権 割引高	71 百万円	18 百万円

5 退職給付に係る負債には、執行役員分(従業員に限る)を含んでおります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
広告宣伝費	5,448 百万円	6,481 百万円
従業員給料手当	14,493	19,167
退職給付費用	470	564
役員退職慰労引当金繰入額	59	54
役員賞与引当金繰入額	109	93
研究開発費	13,381	13,884
貸倒引当金繰入額	4	2

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他	-	7
計	1	8

3 固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
建物及び構築物	2 百万円	33 百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	0	6
撤去費用	269	153
その他	-	98
計	271	295

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	7,233	5	1,200	6,038
合計	7,233	5	1,200	6,038

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200千株は、会社法第199条及び第200条の規定に基づく自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	18.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	9,945	2	-	9,947
合計	9,945	2	-	9,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	63,358 百万円	65,735 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,553	1,764
現金及び現金同等物	60,805	63,971

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医薬事業における生産及び研究試験設備(主として機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	2,218	1,077
1年超	720	1,140
合計	2,939	2,218

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	82,418	82,418	-
資産計	82,418	82,418	-
(1) 長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	156,206	156,192	14
負債計	156,206	156,192	14
デリバティブ取引(4)	108	108	-

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	108,412	108,412	-
資産計	108,412	108,412	-
(1) 長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	159,586	159,452	134
負債計	159,586	159,452	134
デリバティブ取引(4)	149	149	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「リース債権」及び「リース債務」については、総資産に占める金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
その他有価証券	2,182	2,200
子会社株式及び関連会社株式	3,481	3,295
出資金(*)	346	605

*中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資478百万円は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しています。
- (5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
 前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	82,038	-	-	82,038
国債	255	-	-	255
社債	-	124	-	124
デリバティブ取引				
金利関連	-	108	-	108
資産計	82,294	232	-	82,526

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	108,044	-	-	108,044
国債	224	-	-	224
社債	-	142	-	142
デリバティブ取引				
金利関連	-	149	-	149
資産計	108,269	292	-	108,562

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	156,192	-	156,192
負債計	-	156,192	-	156,192

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	159,452	-	159,452
負債計	-	159,452	-	159,452

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	80,553	14,035	66,518
(2) 債券			
国債・地方債等	171	146	25
社債	124	110	13
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	80,849	14,292	66,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,485	2,046	561
(2) 債券			
国債・地方債等	83	88	4
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,569	2,135	566
合計	82,418	16,427	65,990

(注) 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上額2,182百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	106,184	13,881	92,303
(2) 債券			
国債・地方債等	149	126	22
社債	142	110	32
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	106,476	14,118	92,358
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,859	2,552	692
(2) 債券			
国債・地方債等	75	88	13
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,935	2,641	705
合計	108,412	16,759	91,652

(注) 市場価格のない株式(中間連結貸借対照表計上額2,200百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当中間連結会計期間において、有価証券について316百万円（その他有価証券の株式268百万円、関係会社株式47百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける有価証券（出資金含む）の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 取引価格の算定に関する情報

変動対価が含まれる取引

商品及び製品の販売の中には、取引量や取引金額など取引の状況に応じて顧客等にリベート等を支払うものがあります。その場合の取引価格は、顧客等との契約において約束された対価からリベート等の見積を控除した金額で算定しています。またリベート等の支払見込額を返金負債に計上しており、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。

返品が見込まれる商品及び製品の販売

商慣行等から一定の返品が見込まれる商品及び製品の販売については、返品されると見込まれる商品及び製品の対価となる額を返金負債に、顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産に計上し、中間連結貸借対照表上それぞれ流動負債の「その他」、流動資産の「その他」に含めております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	116,089百万円	120,876百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	120,876百万円	139,768百万円
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	1,703百万円	3,772百万円
契約負債(期末残高)	3,772百万円	4,477百万円

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」及び「ホスピタリティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売等を行っております。「ホスピタリティ事業」は宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。

なお、前連結会計年度より、従来の「食品事業」のうち、植物由来油脂、各種食品原料の販売を「産業関連事業」へ、植物工場野菜、アワビ養殖事業を「その他の事業」へと報告セグメントの区分変更をしており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	14,208	20,562	61,674	3,132	3,162	1,232	103,973	5,393	109,366
U A E	8	55,455	5	0	-	-	55,470	-	55,470
シンガポール	64	8,069	48	0	-	-	8,181	-	8,181
その他アジア	4,525	13,060	4,356	155	-	-	22,098	-	22,098
米州	301	2,931	10,170	776	-	74	14,255	50	14,306
その他	304	3,185	1,046	949	-	-	5,485	-	5,485
顧客との契約 から生じる収益	19,413	103,265	77,302	5,014	3,162	1,307	209,465	5,443	214,909
その他の収益	-	1,395	50	16	1,907	82	3,453	2	3,456
(1) 外部顧客への 売上高	19,413	104,661	77,352	5,030	5,069	1,390	212,918	5,446	218,365
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	874	6,548	315	440	271	45	8,496	729	9,225
計	20,288	111,209	77,668	5,471	5,341	1,435	221,414	6,176	227,591
セグメント利益 又は損失()	820	2,621	3,797	322	660	1,805	6,417	541	5,875
セグメント資産	20,607	146,593	147,061	11,078	129,234	52,984	507,560	6,927	514,488
その他の項目									
減価償却費	56	380	2,554	144	256	254	3,648	109	3,757
のれん償却額	-	-	-	23	41	-	65	-	65
持分法適用会社 への投資額	60	-	-	-	1,874	-	1,935	-	1,935
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	94	287	3,344	162	699	1,784	6,373	607	6,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。
2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	17,468	44,904	58,007	3,825	6,774	13,106	144,086	5,963	150,049
U A E	24	156,261	4	-	-	-	156,289	-	156,289
シンガポール	56	56,204	59	-	-	235	56,555	-	56,555
その他アジア	4,876	14,934	5,702	316	-	597	26,428	-	26,428
米州	210	5,761	10,851	1,161	-	589	18,573	104	18,678
その他	266	4,465	1,313	1,271	1	1	7,320	-	7,320
顧客との契約 から生じる収益	22,902	282,531	75,939	6,574	6,775	14,529	409,253	6,068	415,322
その他の収益	-	600	30	37	2,061	60	2,790	2	2,793
(1) 外部顧客への 売上高	22,902	283,131	75,970	6,612	8,837	14,590	412,044	6,070	418,115
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,220	6,902	337	761	394	63	9,680	1,122	10,802
計	24,123	290,034	76,307	7,373	9,232	14,653	421,725	7,192	428,917
セグメント利益 又は損失()	881	6,062	443	305	1,263	4,993	3,076	1,017	2,059
セグメント資産	23,434	208,823	149,501	13,399	117,568	62,464	575,192	7,617	582,809
その他の項目									
減価償却費	68	458	2,517	190	334	989	4,559	112	4,672
のれん償却額	-	-	-	23	41	12	78	-	78
持分法適用会社 への投資額	75	-	-	-	1,868	-	1,943	-	1,943
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21	996	1,497	237	639	4,597	7,989	538	8,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	221,414	421,725
「その他」の区分の売上高	6,176	7,192
セグメント間取引消去	9,225	10,802
中間連結財務諸表の売上高	218,365	418,115

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,417	3,076
「その他」の区分の利益	541	1,017
セグメント間取引消去	36	174
全社費用	990	880
中間連結財務諸表の営業利益	4,921	1,353

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	507,560	575,192
「その他」の区分の資産	6,927	7,617
セグメント間取引消去	21,591	14,006
全社資産	69,385	72,362
中間連結財務諸表の資産	562,283	641,166

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	3,648	4,559	249	284	3,897	4,844
のれん償却額	65	78	118	118	183	196
持分法適用会社への投資額	1,935	1,943	-	-	1,935	1,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,373	7,989	607	636	6,981	8,626

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
174,514	16,193	8,187	198,895

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte, Ltd.	7,762	産業関連事業
Adani Global FZE	55,438	産業関連事業

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
180,647	18,485	9,609	208,742

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte, Ltd.	55,789	産業関連事業
Adani Global FZE	156,214	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	-	23	41	-	-	118	183
当中間 期末残高	-	-	-	164	625	690	-	932	2,412

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	-	23	41	12	-	118	196
当中間 期末残高	-	-	-	117	542	370	-	694	1,724

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	106.47円	171.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,305	4,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額(百万円)	3,305	4,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,048	27,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1 株当たり純資産額	4,976.06円	5,951.23円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	145,260	172,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,802	7,128
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,802)	(7,128)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	138,458	165,579
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	27,824	27,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,992	16,869
受取手形	961	1,198
電子記録債権	3,050	5,498
売掛金	47,958	56,146
棚卸資産	29,660	40,736
関係会社短期貸付金	7,437	9,700
その他	6,756	7,445
貸倒引当金	22	26
流動資産合計	112,795	137,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,753	21,166
工具、器具及び備品（純額）	6,730	6,703
土地	93,967	95,726
リース資産（純額）	7,797	7,903
その他（純額）	5,252	4,516
有形固定資産合計	135,501	136,015
無形固定資産		
特許権	10	23
販売権	1,542	1,285
ソフトウェア	320	294
のれん	813	694
リース資産	527	476
その他	52	51
無形固定資産合計	3,266	2,826
投資その他の資産		
投資有価証券	45,265	51,853
関係会社株式	36,193	36,103
関係会社長期貸付金	25,463	30,011
繰延税金資産	2,069	1,173
その他	9,926	10,255
貸倒引当金	4,154	6,182
投資その他の資産合計	114,765	123,215
固定資産合計	253,533	262,057
資産合計	366,328	399,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,423	8,730
買掛金	12,865	25,749
短期借入金	130,803	117,563
リース債務	1,837	1,889
未払金	13,829	14,390
未払法人税等	1,739	1,333
役員賞与引当金	140	70
その他	6,426	6,945
流動負債合計	177,066	176,671
固定負債		
長期借入金	75,600	104,480
リース債務	6,547	6,531
退職給付引当金	3 10,492	3 10,353
役員退職慰労引当金	1,081	1,131
事業整理損失引当金	112	107
関係会社事業損失引当金	2,499	2,876
資産除去債務	26	26
その他	3,353	2,571
固定負債合計	99,712	128,079
負債合計	276,779	304,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	2,212	2,163
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	3,038	2,309
利益剰余金合計	79,633	80,313
自己株式	18,394	18,398
株主資本合計	67,124	67,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,334	26,901
繰延ヘッジ損益	89	173
評価・換算差額等合計	22,424	27,074
純資産合計	89,549	94,875
負債純資産合計	366,328	399,626

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	97,828	122,622
その他の営業収入	2,467	2,972
総売上高	100,295	125,595
売上原価	52,403	78,506
売上総利益	47,892	47,089
販売費及び一般管理費	44,226	46,671
営業利益	3,666	417
営業外収益		
受取利息	172	232
受取配当金	491	1,291
為替差益	-	1,626
補助金収入	-	1,760
その他	199	168
営業外収益合計	863	5,079
営業外費用		
支払利息	443	460
貸倒引当金繰入額	1,465	2,019
その他	106	68
営業外費用合計	2,015	2,549
経常利益	2,515	2,948
特別利益		
投資有価証券売却益	144	328
固定資産売却益	589	0
関係会社事業損失引当金戻入額	1,150	422
特別利益合計	1,884	751
特別損失		
投資有価証券評価損	-	266
関係会社株式評価損	1,064	-
固定資産廃棄損	269	140
関係会社事業損失引当金繰入額	371	800
その他	184	-
特別損失合計	1,889	1,206
税引前中間純利益	2,510	2,493
法人税、住民税及び事業税	2,255	2,472
法人税等調整額	657	1,160
法人税等合計	1,598	1,312
中間純利益	912	1,180

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰勞積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,748	0	59,000	2,560
当中間期変動額										
剰余金の配当										549
不動産圧縮積立金の取崩							4			4
特別償却準備金の取崩								0		0
中間純利益										912
自己株式の取得										
自己株式の処分										2,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4	0	-	1,733
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,743	0	59,000	827

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	84,770	12,674	77,981	20,962	83	21,046	99,027
当中間期変動額							
剰余金の配当	549		549				549
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
中間純利益	912		912				912
自己株式の取得		9	9				9
自己株式の処分	2,101	2,102	1				1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				783	27	756	756
当中間期変動額合計	1,739	2,093	354	783	27	756	1,110
当中間期末残高	83,031	10,580	78,335	21,746	56	21,802	100,138

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,212	59,000	3,038
当中間期変動額									
剰余金の配当									500
不動産圧縮積立金の取崩							48		48
中間純利益									1,180
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	48	-	729
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,163	59,000	2,309

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	79,633	18,394	67,124	22,334	89	22,424	89,549
当中間期変動額							
剰余金の配当	500		500				500
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
中間純利益	1,180		1,180				1,180
自己株式の取得		4	4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				4,566	83	4,650	4,650
当中間期変動額合計	680	4	675	4,566	83	4,650	5,325
当中間期末残高	80,313	18,398	67,800	26,901	173	27,074	94,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り組む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社で発生する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

a. 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

b. 産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

c. 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

グループ通算制度の適用

当社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難ではありますが、当中間会計期間末以後、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、輸入金融等に対して債務保証を行っております。
 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2022年 3月31日)		当中間会計期間 (2022年 9月30日)	
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	57,574 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	69,126 百万円	
ワタベウエディング(株)	9,386	ワタベウエディング(株)	9,469	
Amigo Maritime Pvt. Inc.	6,136	Amigo Maritime Pvt. Inc.	6,723	
Kowa Maritime Pvt. Inc.	3,489	Kowa Maritime Pvt. Inc.	3,775	
その他12社	7,263	その他11社	6,900	
計	83,849	計	95,995	

2 受取手形割引高

	前事業年度 (2022年 3月31日)		当中間会計期間 (2022年 9月30日)
受取手形割引高	14 百万円		- 百万円

3 退職給付引当金には、執行役員分(従業員に限る。)を含んでおります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	2,097 百万円	2,411 百万円
無形固定資産	739	1,114

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)
子会社株式	35,808
関連会社株式	385

当中間会計期間(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
子会社株式	35,983
関連会社株式	119

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自2021年4月1日 至2022年3月31日） 2022年6月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月16日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略

され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月16日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。